

骨太方針で別枠予算明記

- 政府は、2026年度の予算編成や政策の指針となる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」を閣議決定し、今後5年間で農地の大区画化等を推進するために、「別枠で必要・十分な予算を確保」と明記した。
- 骨太方針に入った項目は予算を獲得しやすいとされ、政府原案は別枠予算の確保を記述していなかったが、与党の指摘を踏まえて追記した。

（3）農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保

新たな基本法⁹¹に基づく初動5年間（令和7～11年度）の農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進する。このため、新たな基本計画⁹²に基づき、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化や共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発と生産方式の転換・実装、輸出産地の育成を集中的・計画的に推進できるよう、機動的・弾力的な対応により別枠で必要・十分な予算を確保し、施策の充実強化・見直しを行うとともに、地方も含めた施策の推進に必要な体制等⁹³を確保し、収益力向上を通じた所得向上を図る。

現下の急激に上昇した米価格を落ち着かせ、消費者への米の安定的な供給を確保するための政府備蓄米を始めとする米の流通の円滑化や消費者、生産者、流通事業等関係者への丁寧な情報発信を含めた総合的対応を進める。

生産性向上に取り組む農業者が意欲を持って営農でき、食料の安定供給が確保されるよう、水田政策の見直しの具体化を進め、新市場開拓用米や米粉用米等の需要拡大、麦・大豆・国産飼料の生産性向上、有機・減農薬減肥料の推進、地域計画に基づく農地の集約化の支援に関する既存制度の見直し・強化に取り組む。食料自給力の確保に向け、土地改良事業の推進、農林水産高校の支援を含む新規就農や法人参入の支援、経営安定対策の実施、多収品種等の導入、情報通信環境の整備、スタートアップやサービス事業体の育成、動植物検疫の強化等により、農業の成長産業化を進める。海外から稼ぐ力の強化のため、輸出5兆円目標達成や、輸出・海外進出・インバウンドの好循環を目指す。持続的で環境と調和の取れた食料システムの確立に向け、米、野菜等の食料の合理的な価格形成⁹⁴、食品産業の持続的発展、食品アクセスの確保、みどりの食料システム戦略の加速化、GXを推進する民間活力の取り込みやGHG排出削減パッケージの海外展開を推進する。国民理解の醸成に向け、大人の食育、農林漁業体験機会の拡大を推進する。中山間地域等の振興のため、実情に合った基盤整備や機械導入の支援、鳥獣被害対策、地域社会の維持に取り組む。農泊を始めとした里業、森業、海業の取組へのインバウンド需要の取り込みを進める。

森林の集約化、デジタル技術を活用した境界明確化、循環利用を担う多様な人材・経営体育成、林道等基盤整備や再造林、スマート林業、CLTやJAS構造材による国産材転換・木材利用拡大を進める。

海洋環境の激変を踏まえ、資源調査・評価の抜本的改善、新たな操業形態への転換、経営体・人の確保、漁港漁場の整備等による漁業の強靱化、養殖業の成長産業化、海業の全国展開を進める。

【新基本計画における4本柱】

- ① 農地の大区画化
- ② 共同利用施設の再編・集約化
- ③ スマート技術の開発と生産方式の転換・実装
- ④ 輸出産地の育成

【概要】

- 新たな基本計画に基づく生産基盤の強化(農地大区画化、共同利用施設の再編・集約化、スマート技術の開発・実装、輸出産地育成等)
- 米価対策(政府備蓄米を始めとする米の流通円滑化、消費者等への丁寧な情報発信)、水田政策見直し、土地改良、新規就農・法人算入支援
- 国産材転換・木材利用拡大、漁業の強靱化

【骨太方針のポイント】

- 農地の大区画化などへ別枠で予算を確保
- 政府備蓄米をはじめとする米の流通の円滑化
- 新市場開拓用米や米粉用米の生産性向上
- 新規就農や法人参入の支援
- 中山間地域などの基盤整備や機械導入支援

【政策ファイル】

農林水産業の構造転換による成長産業化及び食料安全保障の確保

農林水産省

- 今後5年間(令和7年～11年)で、生産コストを引き下げ、収益力向上を通じた所得向上を図る。
- 政府備蓄米を始めとする米の流通円滑化により、現下の急激に上昇した米価格を落ち着かせる。水田政策を作物ごとの生産性向上への支援へと転換。

